



市議会 だより

㊦ たまの
No.210

6 月 定 例 会 ・ 5 月 臨 時 会 の あ ら ま し

**6月定例会を
6月7日から25日まで開催**

- ◇一般質問（2～13ページ）
12名の議員が市政全般をたず
- ◇議案の審議（18～19ページ）
補正予算案など議案6件を可決

**5月臨時会を
5月16日に開催**

- ◇議案の審議（18ページ）
人事案件1件に同意
報告3件を承認



市内4会場で開催された「市民と議会との意見交換会」の様子(5月22日・23日)

一般質問



課題解決への道筋を示す 生活実感のある政策を

公明党 三宅 一典

「介護」について

議員 ①医療や介護、生活支援サービスなどを一体で受けられる地域包括支援システムの名称の浸透ができていない。今後、どのように周知を図っていくのか。

②65歳未満の現役世代が発症する若年性認知症について、本市の状況と対応を伺いたい。

市長 ①地域包括支援システムについては、民生委員や老人クラブ等の集まりの場で話をしているが、認知度については決して高いとは言えない。高齢者を始め、全ての市民に安心して生活が続けていただくために、わかりやすい言葉で出前トークや各種講座など機会を捉えながら周知を図りたい。

健康福祉部長 ②本市における若年性認知症の正確な人数は把握できていないが、本年3月末現在で、介護保険の40歳以上65歳未満の第2号被保険者のうち介護認定を受けている人は86人と

なっている。そのうち、主治医意見書において初老期における認知症と診断されている人は5人である。また、対応として、県が設置している岡山若年性認知症支援センターへの紹介を行っている。

「中小企業」対策について

議員 中小企業庁の分析では2025年まで、245万社で、経営者の平均の引退年齢に当たる70歳を超えている。その約半数の127万社で後継者が決まっていないとのことである。また、人手不足、資金繰り、生産性向上への設備投資や業務改善に向けた取り組みなど、さまざまな課題を抱えている経営者も少なくない。そこで伺いたい。

①本市においては、どのように事業後継者の状況を把握しているのか。
②従業員の給与を引き上げた企業に対して、法人税を減税する所得拡大促進税制

が、3年間限定で拡充された。本市の現状を伺いたい。
③本市の有効求人倍率と、働く人と企業とのミスマッチの状況を伺いたい。

産業振興部長

①事業後継者の状況については、本市独自の調査は近年行っていないが、商工会議所において、市内各企業を個別訪問しており、8月をめぐに状況の把握に努める予定と聞いている。

②所得拡大促進税制の現状については、各自自治体ごとの具体的な数値については算出していないが、全国的に平成28年度は約10万社の適用実績があったと聞いている。本市として、定期昇給制度の少ない中小企業において、従業員の所得水準改善の契機になる有効な税制度であると認識している。各企業への周知について、関係各所と連携を図りたい。

③現在の雇用状況については、ハローワークによれば求人数は、平成29年度は前年より、11・2%増加しているが、求職者は14・1%減少している。特に、医療介護の分野においては、本年4月の求人状況が全業種の約6割に上るなど人出不

足に歯止めがかからない状況である。個別的就職説明会を開催してきたものの、実際の雇用に結びついておらず、求人側にとっては人員確保に苦慮している状況が続いていると聞いている。

「防災・減災」について

議員 近年、大規模な自然災害や異常気象が頻発に起こり、各地で甚大な被害が出ている。災害から市民の命や財産を守るためには、安全・安心の形成に向け、地域の特性に合った防災・減災対策を強化する必要がある。そこで伺いたい。



防災出前講座

①国土強靱化基本法が成立して、インフラの総点検を行い、優先度の高い順に対策を進めるとのことだが、本市の現状を伺いたい。
②本市の自主防災組織の現状と自主防災組織のできていないところへの対策を伺いたい。

建設部長 ①道路におけるインフラの総点検については、平成25年度に生活基盤となる施設の緊急点検を実施している。また、道路法の改正により、橋梁、トンネルなど主要施設の5年サイクルの定期点検が義務化され、今年度で一巡目の点検が完了する。

総務部長 ②本市の自主防災組織の現状としては、合計で68団体であり、エリアカバー率は70・5%となっている。また、未設置地域への対策として、防災出前講座等の機会を捉え、自治会、町内会等に対して、丁寧な説明を行い、設立機運の醸成や支援に努めたい。

その他の質問事項

・「F・G」について

一般質問



「18歳成人」が 日本を再起動する 大きなきっかけに

宇野 俊市

2018年の展望

議員 ①GDP成長率の世界平均は3・6%であるが、日本はそれをはるかに下回る1・5%となっている。2020年ごろに名目GDP600兆円の目標を達成するには、年率3・45%の成長が必要である。所見を伺いたい。

②2017年を振り返ると、中国と日本の格差が明確にあらわれたと言える。このままいけば日本は

経済成長を促進していくためには、情報通信技術の活用や働き方改革などによる働き手の創出など、生産性の向上や新たな産業の創出などを図る必要があると考える。地方自治体においても雇用創出、移住・定住などを着実に取組むことが求められていると認識している。

②現在、国が推進している地方創生の取組みを踏まえ、各自治体ではそれぞれの地域資源や特性を生かし、魅

ポルトガルやスペインのように400年衰退するという長期没落が続く国になると考える。所見を伺いたい。



玉野市行財政改革大綱

政策財政部長 ①我が国の直面する人口減少社会を克服しながら経

力的な地域社会をつくり出す努力を続けている。本市としては、グローバルな視点を持ち動向を注視しながら、地方創生の取組みを推進してまいりたい。

③平成29年度に、公共施設の再編整備を始めとした抜本的な体質改善を目的に、玉野市行財政改革大綱を策定したところである。これにより、本市ならではの特色あるまちづくりを進め、新たな活気を生み出してまいりたい。

**10年後に産業界は一変する
自ら学ぶ人以外は生き残れない**

議員 ①AIが浸透する時代を生き抜くためにビジネスパーソンは何を身に着けるべきと考えるか。

②AIでは置き換えできないリーダーシップこそが世界のどこに行っても通用する能力と言われている。このリーダーシップを磨くために何が必要と考えるか。

総務部長 ①AIが浸透する時代を生き抜くためには、日ごろの仕事や活動を進める場合において、目標を立てること、発生する問題で

を解決していくことが重要になると考える。

②リーダーシップを磨くためには、自分自身の学びの姿勢を身に着けることと、積極的に日々行動するように自分自身を変えていく行動力を身に着ける必要がある。絶え間のない自己研さんの実践がすぐれたリーダーシップの発揮につながるものと考えている。

民法改正「18歳成人」を認めていいか

議員 ①成人年齢を18歳に引き下げることは、日本という国家の存在を左右する重要な問題である。成人とはなにか、ということ再定義することは日本を再起動する大きなきっかけになると考える。所見を伺いたい。

②社会に対して責任を負える人間をつくるのが義務教育であるならば、義務教育を高校まで伸ばし、教育のカリキュラムを作り変えるべきではないか。成人の定義に合致した教育を施して国の責任で成人を社会に送り出すべきである。成人年齢を18歳にすることは国家の根幹をなす重要な問題で

あり、まじめに向き合えば必ず教育に行き着く。教育を含め、あらゆる制度、システムを改訂していくべきである。所見を伺いたい。

総務部長 ①法務大臣は、国会の法案審議の際、成人年齢の引き下げによつて若

年者が大人としての自覚を高め、若者が積極的に活躍できる社会づくりに寄与するとともに、若者の力を社会の大きな活力とするという大きな意義があると答弁している。若者の力が日本活性化の一つのきっかけづくりになるものと期待している。

教育長 ②高校の次期学習指導要領において、主権者教育の充実を図る観点から、公民に教科「公共」が新設され必修となるなど、各教科を通じて生徒の主体的、対話的で深い学びが求められている。今後、各高校が具体的に授業を取組む中で、18歳という年齢を意識した教育活動が行われることが期待されている。

その他の質問事項

・震源地は安倍だ！

一般質問



住民目線で市民の ニーズに応える市政を

同志の会 小泉 馨

行財政改革への取組姿勢 について

議員 この度示された行財政改革大綱では、市民センター並びに消防体制を縮小することが盛り込まれている。これらの縮小の目的は、人件費の削減と、施設管理に係るコストの削減なのではないのか。本市の最高規範と位置付けている玉野市協働のまちづくり基本条例に逆行することであり、到底大義がないと言える。地域の課題解決を図るため、コミュニティと連携してイベントを実施したり、地域を担う人材の育成や地域防災など、市民センターは今後も欠かせない位置づけになっていると思われる。所見を伺いたい。

市長 市民センターを初めてとする本市の公共施設の多くは、本市の状況が非常にいい時期に建てられたもので、それらを今の人口規模で維持していくには大変窮屈な状態になってきている。



玉原市民センター

公共施設の再編整備を行い、複合化や廃止についての考えがある中、市民センターのあり方については、まずは利用者の利便性を図るため、住民票や戸籍などを、コンビニや郵便局で24時間受け取れるようにするものである。一方、市の果たす役割として、長寿社会が進む中における地域づくりを、市の職員が専門となって相談に乗り、地域と連携しながら行っていく必要がある。

公共施設敷地内への職員 通勤用自動車の使用料徴 収について

今回の考えでは、拠点は新設できないが、拠点を他の公共施設に移して行いたい。新しい市民センターの建てかえができないという部分については、指摘を受けるところがあるかもしれないが、その他の部分については、現状から将来を見据える中で、このような体系に変えていくべきではないかと考えているところである。

議員 市は、公共施設内に通勤自動車を駐車する場合に、行政財産の目的外使用に係る占用ということで、月額3千円を徴収することを提案している。施設を利用する市民の立場、また職員間の不信感を払拭する意味では実施すべきと思う。しかし、教員は徴収の対象から除かれている。県においては平成22年から県有施設にとめる通勤用自動車に対する駐車料金の徴収を開始しており、市内でも県立高校では

徴収の対象となっている。また、過去の判例によれば、学校の敷地に教員の家用車をとめることについては、教職員の利便性にかかわるものであって、公教育上何ら教員に対して当然に必要とは認められないというところで、学校の本来の目的に含まれないとしている。教員のみを徴収の対象から除外することはおかしい。新たな制度を実施する場合、筋のおつた制度構築が不可欠と考える。見解を伺いたい。

政策財政部長

小・中学校

など県費による教職員の取扱いについては、県内他自治体のいずれも徴収対象としていないことに加え、県費教職員間での新たな不公平を生じさせるという課題がある。また、教職員については、他市との調整等も必要であることから、現時点では県費教職員を徴収の対象外としたい。

小中学校における諸費 (給食費・PTA会費)の 取扱金融機関について

議員 市内小・中学校における給食費やPTA会費な

どについては、口座振替により徴収しているが、学校が取扱金融機関をおかやま信用金庫のみに指定していると聞いている。当該信用金庫と取引をしていない保護者からは、どの金融機関でも取扱いができるようにならないかといった要望がある。また、全国的にも給食費の滞納が問題となっているが、こうしたことを未然に防ぐ対策としても、学校目線ではなく、市民目線で利便性を考えた対応を願いたい。

教育長

学校徴収金については、おかやま信用金庫が近くでない一部の学区ではようやく銀行を指定しているが、適正な管理を行い、その上で、保護者の負担やニーズにどう答えられるかしっかりと問いかけていく必要がある。一方、口座振替の仕組みの部分について、金融機関側の問題の有無等も調査しながら、具体的に研究していきたい。

その他の質問事項

・新総合計画策定に係る業者委託について

一般質問

市立高校の状況と充実に ついて



多くの子どもが通う

魅力ある市立高校を

玉野未来の会 赤松 通博

議員 玉野商工高校は、今年度から機械科が新設されて新たなスタートが切られている。そこで伺いたい。

①新設から2カ月の機械科の状況を伺いたい。

②生徒の募集について、機械科の学習内容を発信することや効果的なオープンスクールの実施、積極的な広報活動とあるが、具体的な内容を伺いたい。

③機械科新設に向けての協議のなか、魅力ある学校づくりを行い、県内全域に生徒募集を行う考えを示したが、取組んだ反響と問題点を伺いたい。

④遠方からの生徒募集をするのは、交通アクセスの面でも大変である。今後、寮を準備する考えはあるのか。

⑤以前から何度か要望した自転車競技部の創設も、競輪場を持つ本市の学校として特色になると思う。所見を伺いたい。



玉野商工高等学校

教育次長 ①現在の機械科の状況については、生徒たちの主体的な取組により三井E&Sホールディングスでの実習は順調にスタートしている。また、6月からは宮原製作所での実習も開始予定であり、地元企業との連携による取組みが活性化していくと考えている。

②機械科の実習の様子などは、フェイスブックで随時発信を行っている。オープンスクールについては、7

月に施設見学を含めた市内外の中学生の教員を集めた説明会や8月には実習施設で開催する予定としている。

③県内全域の生徒募集の取組については、県内全市町村教育委員会に対して、各中学校へ商工高校のチラシ配布を依頼している。また、各教育関係者からは、地元企業と連携したこれまでにない専門高校として称賛の声を聞いている。一方、具体的な授業のイメージを持たせ切れていなかった点や入試倍率が高くなるのではないかと不安等があったと認識している。

④寮については、施設確保の予算、寄宿舎指導員や調理員などの人件費などさまざまなコストが想定されることから、費用対効果も検証していく必要がある。

⑤市立高校に自転車競技部があることは、魅力ある学校としての有効な一面であると考えられる。部活動の新設、廃部等については、学校の決定する範疇であるが、自転車競技に必要な高額な競技自転車、ユニホーム等、全て生

徒個人での購入が原則となるため、経済的な側面からの検討も必要となる。

玉野市の観光施策について

議員 ①瀬戸内国際芸術祭2019が来年開催されるが、前回の芸術祭の検証をどのように行い評価しているのか。また、問題点はあるのか。また、問題点はないか。また、問題点はないか。また、問題点はないか。

②芸術祭の開催効果が市内全域や各世代に広がるような取組みをしたいということだが、内容を具体的に伺いたい。

③宇野港の交通アクセスの有利性、便利性をどのようにアピールしていくのか。

産業振興部長

①検証については、メディアでの掲載、放映実績は191件となっており、本市の知名度向上、イメージアップに大きく寄与していると考えている。問題点については、アンケート調査結果によると、来場者の8割以上が宿泊を伴う観光であったにもかかわらず、本市においては、7割以上が日帰りという結果であった。

②市内全域に広がる施策と

しては、教育委員会と連携しているスチューデントガイドを活用して、市内全域の高校生、中学生たちに理解を深めてもらいたい。

③交通アクセスについては、JRとの連携に加えて、バス会社との連携のほか、現在ローカルブランドの推進事業を委託しているJTBの非常に高い発信力とノウハウを生かして、宇野港への誘客につなげたい。

宇高航路の利用状況について

議員 厳しい状況のなか運行している宇高航路の利用状況と運行事業の状況について伺いたい。

総務部長 利用状況については、昨年4月からの減便による影響として、乗用車やトラックの利用数の減少はあったが、一般旅客数の減少はそれほど大きくなかったと運行業者から聞いている。運行事業の状況については、利用促進策により、航路の損益は若干収支に改善傾向がみられるものの、平成29年度においても赤字見込みであり、依然として厳しい経営状況と聞いている。

一般質問



市民の声を聞き 地域から望まれる 市民センターを 瀬戸の会 藤原 仁子

緊急援護資金貸付制度について

議員 緊急援護資金貸付制度の貸付けを受ける場合は、連帯保証人が必要となっている。この連帯保証人への督促が長期にわたり行われていなかった事例があると聞いたが、運用状況について教えてほしい。

健康福祉部長 緊急援護資金貸付制度による資金貸付を受けた後、償還が行われない場合は、借受け人に対して督促を行う。これまで、借受け人の死亡や居所不明であることが判明した場合は、連帯保証人に対して督促をしてきたところである。しかし、昨年度、債権管理の観点から、借受け人へ督促した後も未納、無反応であった場合に、連帯保証人に対して一律に督促を行ったため、長期間経過後に督促状が届くという議員ご指摘の事例が生じたものと思われる。今後は、償還金の滞納整理についての

要領を作成し、適切な債権管理に努めたい。

公民館及び市民センター機能の集約化について

議員 ①公民館・市民センターは地域の核となる施設であり、地域活動の拠点である。市長は、市民センターの充実を公約に掲げているにもかかわらず、市民センター機能の集約化をしようとしている。築60年を超えたセンターは廃止し、あとは学校の空き教室等で対応することだが、経費削減ありきで、住民サービスが切り捨てられるように思える。これは市長の公約に反するのではないか。

②公民館及び市民センター機能の集約化について、市民にどのように周知を図っていくのか。

市長 ①公民館及び市民センターの管理運営経費が経常収支比率を押し上げる要因となっていることから、全ての施設を維持し続ける

ことは現実的ではないと認識している。施設を集約する方向で検討を進めるなかで、コンビニや郵便局などで証明書類の発行や集金業務を担えるようになれば、市民にとって利便性が増す。また、これまでそうした業務に従事していた職員を地域活動や生涯学習への支援に充てることが出来るようになるため、地域で受けられるサービスは向上していくものと考えており、公約違反ではないと考えている。

総務部長 ②公民館・市民センターが提供するサービスは市民生活に密着したものであることから、地域懇談会、広報紙など、適切な方法、適切なタイミングで市民の意見をいただきたいと考えている。

玉野の教育について

議員 ①本年度から小学校に英語教育が導入されたと聞くが、本市のALTの人数は昨年までの人数と変わりなく、県下で最低の人数となっている。今後増やしていく予定はあるか。



スチューデントガイド

②本年4月に備南高校において通級指導教室が開始された。備南高校の在学生以外でも指導が受けられるようにするべきと考えるが。

③教育県と言われた岡山県において、近年の小学生、中学生の学力低下は著しい。小学校、中学校において、学力向上のためどのような取り組みがなされているか。

②本年4月に備南高校において通級指導教室が開始された。備南高校の在学生以外でも指導が受けられるようにするべきと考えるが。

③教育県と言われた岡山県において、近年の小学生、中学生の学力低下は著しい。小学校、中学校において、学力向上のためどのような取り組みがなされているか。

市長 ①グローバル社会のなかでの英語教育の重要性は十分認識している。現在本市で取組んでいるスチューデントガイドなどいろいろな試みを有効に活用していくとともに、総合教育会議などを通じて今後の外国語教育のあり方やALTのあり方について議論していきたい。

教育次長 ②高校の通級指導については、平成30年4月から省令等の改正により施行された新制度であり、全国的にも事例が限られている状況である。そのため、現在は高校における望ましい通級指導のあり方を研究している段階であることから、備南高校の生徒に限り実施している。

③教育委員会では、たまのつ子学力向上プロジェクトを策定し、個を大切にする特別支援教育の理念のもと、授業改善、基礎、基本の定着、家庭学習の充実を3つの柱として学力向上に向けた取組みを推進している。中でも、家庭でしっかりと取り組める宿題の設定等を見直し改善するとともに、自主勉強ノートの活用等家庭学習をより充実させるようにしている。また、家庭学習の必要性とよりよい生活習慣の重要性を保護者に対して伝え、子どもたちの家庭学習の充実について啓発している。

一般質問



子どもも大人も安心して暮らせる社会の実現を

公明党 山本 育子

「特定健診の受診率と特定保健指導実施率の向上」について

議員 日本人の生活環境の変化や高齢化により、近年生活習慣病が増加し、その医療費の増加は国民健康保険の財政に大きな影響を与えている。生活習慣病の多くは、日常的な食事に気を付け、適度な運動習慣を身につけることにより、その発症や進行を未然に防ぐことが可能とされている。国は、日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までを対象に特定健診の積極的な受診を推進し、その結果から生活習慣病の発生のリスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対して、保健師などが生活習慣を見直すサポートをする特定保健指導も同時に推進してきた。一方、本市の特定健診受診率は平成28年度20・6%で県内ワースト

ワンである。さらに、特定保健指導の受診率も平成28年度11・7%で、国、県より下回っている。そして、本市の国民健康保険の被保険者に占める生活習慣病保有者の割合は46・6%で、県内2番目に高い。これらの結果からも、早急に手を打たなければならない。本市の取組みについて伺いたい。

市民生活部長 特定健診受診率の向上に向けた取組みについて、集団検診に加え、特定健診と各種がん検診を一度に受診できる国保特定セット健診を土・日に実施のほか、市内の医療機関で受診できる個別健診の実施等、受診しやすい環境整備に努め、昨年度は未受診者に対する勧奨がぎの送付や、初めて特定健診の対象となる方等に、電話や訪問による勧奨を実施するなど、受診率の向上を図っている。



防犯カメラが設置されている渋川保育園

「防犯対策」について

議員 テレビやネット上では信じられないような事件が繰り返し報道され、とりわけ幼い子どもが犠牲になるニュースを知ると、子どもたちを守らなければならない私たち大人が背負う責任の重さを痛感するところである。そこで伺いたい。

①防犯カメラは、商業施設や金融機関、駐車場などへは防犯対策の一環として自主的に設置され、普及が進んでおり、その映像が事件解決に寄与するなど犯罪防止に大変有効である。一方、知らないうちに自分の姿が撮影され、目的外に利用されるなどの不安を感じる方もいることから、プライバシーの保護に十分努めた適切な設置が求められている。県内でも安心・安全なまちづくりのために、5市1町の自治体が町内会等が行う防犯カメラの設置費用について補助金の交付を行っている。本市の状況を伺いたい。

②昨年度、市内全ての小・中学校に防犯カメラの設置が完了しているが、幼稚園、保育園等への設置状況は。

市長 ①安全・安心のまちづくりについて、町内会など地域住民が防犯カメラを設置し、協働して安全・安心施策を展開することにより、地域住民の防犯意識が高められるといった効果が期待できることから、補助については、他市の事例を注視し、研究していきたい。

教育長 ②保育園等への防犯カメラの設置予定については、現在、渋川・鉾立両保育園に設置している。今後、子どもたちの安全・安心の確保を最優先に効果的な設置が可能となるよう、関係部署と協議しながら検討していきたい。

「学校PTA会費の使途」について

議員 昨年、岡山県内の県立高校10校以上で非常勤講師に通勤の交通費を含む報酬が支払われていたにもかかわらず、PTA会費から交通費が支払われ、さらに今年1月には、岡山県内県立の中学校と高校合わせて51校で、PTA会費から約1億3千万円が生徒の教材費や学校設備の修繕などに充てられていた。設置者として負担すべき経費と保護者に委ねる経費についての所見を伺いたい。

教育長 本市においては、県内で問題になったような事例はない。学校の管理運営や教育活動に必要な経費については、原則設置者である市が負担すべきものであり、安易にPTA等に負担を求めることは適切ではなく、公費と私費の負担区分を明確にした上で適切な会計処理を行うことが大切であると考えている。

その他の質問事項

・「協働のまちづくり」について

一般質問



あらゆる視点からの

歳入確保を

玉野未来の会 藤原 行照

歳入確保について

議員 ①生駒市のいこま市民パワー（※）は自治体が民間企業と組んでオリジナルの電力を供給して、利益をすべて地方自治体に還元する方式をとっている。電力はどの家庭でも使うため、地域活性化につながるかわれば、新電力への切りかえにもつながりやすいと考える。所見を伺いたい。

②電力自由化について、現在本市においては、本庁舎を始め、小学校、中学校、高校など平成26年に44力所を対象として入札を行っている。毎年9月下旬から10月初旬にかけて入札を実施しているが、どのような選考基準で入札業者が決定しているのか。

③電力の自由化をどのように考えているのか。今後の取組みを伺いたい。

④以前質問した際の答弁では、新しい自動販売機の新設や更新の際には設置事業者を公募するなど適

切かつ効率的な取り扱いに努めたいとのことであった。現在オリンピックを応援する自動販売機が入っていて、良いことだと思うが、収入が下がる計算となる。今後、どのような形で自動販売機設置を進めるのか。

市長 ①新電力の供給については、小売電気事業者のなかには、太陽光、風力、水力など、地域の特性や資源に応じて電力を確保しているほか、自治体と連携して、独自サービスを提供している事例もある。一方、既存の電力事業者と比べて地域新電力の事業規模は小さく、長期的に安定した事業運営を進めていく上でも課題がある。日頃使用している電力が地域活性化につながる新たな事業分野を創出する観点もあるため、先進自治体の状況や取組みを研究したい。

総務部長 ②入札の選考基準として、本市の指定業者に登録されていることや安定的な電力供給を求めるこ

とから自社の発電施設を所有していること、また他の自治体において実績があること、以上の要件を満たしている業者を選定している。

③電力の自由化の考えと、今後の取組みについては、新規参入する事業者も増加するものと予想され、より安価な価格での電力調達が期待される。財政負担の軽減といった観点からも、新電力の情報収集に努め、電力の契約見直しを引き続き検討したい。

教育次長 ④自動販売機の設置については、スポーツ支援として、一定の成果を上げていると認識している。今後、現行のスポーツ支援契約よりもよい条件等を勘案して、魅力ある自動販売機となるように更新を考えたい。

移住・定住について

議員 一般消費者の間で、ライフスタイルや働き方の多様化が進んでいる今、地方移住の機運は高くなっている。ニーズをどのような形にしていかが、本市にとっても大きな課題である。そこで伺いたい。

①移住するには、仕事が大切であるが、企業誘致をする場所がない。田井港の貯木場跡地は調査研究を行っているが、結果はどのようなになっているのか。

②現在、本市の空き家の登録は14軒しかない。少な過ぎると感じるが、この状況について、どのように考えているのか。

③子育て世代の方に市からの情報を正確に迅速に伝えることは重要である。従来のような書面やホームページも大切だと思うが、母子健康手帳アプリ（※）を検討してはどうか。

市長 ①貯木場跡地の調査



田井港の貯木場跡地

研究については、田井港を利用する貨物の需要調査に關して、今後もRORR船の増加や外貿バルク船の輸出の増加が見込まれることなどから、岸壁の拡充については輸送コストの削減が図られるなど、一定の事業効果が見込まれるとのことであった。

建設部長 ②本市の空き家については、空き家バンクに登録された物件のうち、条件や状態がよいものはすぐに契約が成立する傾向がある。常時十分な空き家情報を提供することは困難であるが、制度の周知とともに、利活用可能な空き家を掘り起こすなど情報の充実を図りたい。

健康福祉部長 ③母子健康手帳アプリについては、県下他市の動向を注視して、先進他市の導入経緯や内容等について情報収集を行いながら、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりや支援体制の充実を図る観点から、調査研究を進めたい。

※いこま市民パワー … 生駒市において、エネルギーの地産地消、地域活性化を目指し設立された、自治体が出資する電力小売り会社
 ※母子健康手帳アプリ … 子どもの健康や成長を一貫して記録したり、妊娠・出産や子育てに必要な情報を得ることができるスマートフォン等で利用できるソフトウェア

一般質問

市民会館の建設手法を考える



競輪場の施設整備の際に 市民会館機能を持つ 複合施設を

瀬戸の会 高原 良一

議員 ①老朽化が進んでいる市民会館の今後の方向性については、平成31年度までに協議することになっているが、当局案を常任委員会に提示のうえ早期に協議を開始すべきと考えるが。

②市民会館同様、競輪場施設も老朽化していると考えられるが、競輪場の施設整備を行う際に、市民会館機能を備えた複合施設を建設してはどうか。

市長 ①市民会館は機械設備の老朽化や公共施設等の一般的な寿命と言われる築60年を平成32年に迎える状況である。本市は身の丈に合った施設規模を目指して公共施設の再編整備に取り組んでいるところであり、市民会館の中・長期的な方針の協議検討をできるだけ早期に行いたいと考えている。



老朽化の進む市民会館

②競輪場内に市民が幅広く利用できるような市民会館機能を持つ施設整備を行うことで、市民の競輪事業に対する理解度も上がるものと思われる。また、他市において、そういった複合的な機能を有し、競輪場のお客様以外の市民に開放してイメージアップにつなげている公営競技が幾つもあることから、有効な建設手法の一つと考えている。今後は、競輪業界の動向や収支

の状況、本市の財政状況などを勘案しながら、市民会館機能を含めた競輪場の施設整備計画を策定するなど、さまざまな観点から検討したい。

海の駅を活性化！

議員 宇野港は2015年に海の駅として国土交通省に登録された。この海の駅には5隻のプレジャーボートが係留できるビジターバースがあり、利用者は年々増加する傾向にある。このビジターバースの運営のため、観光協会が県の依頼に基づき事務の代行を行っているが、手数料などの支払いはなく、またビジターバースが狭いことからトラブルも生じていると聞く。代行業務の現状を伺いたい。また、今後、改善に向けて県と協議する必要があるのではないかと。

産業振興部長

ビジターバースの事務代行は、県からの依頼を受けて、市の活性化に貢献するために観光協会がトラブル対応も含めて無償で行っていることから、事務の優先度や士気を高い水準で保ち続けるのが困難

な状況である。港のにぎわいや来客サービスの向上のためにも、県と協議のうえ、ビジターバースの拡大の可能性を探るとともに、県に対して正式な委託契約の締結や相応の手数料の措置を要望したい。

新市民病院の病床数は大切に！

議員 ①市民病院については経営面ばかりが議論されている。他の病院では、自治体病院としての意義、目的を明確にしたうえで経営改善に取り組んでいる。本市として市民病院を運営する意義、目的をどう考えているのか。

②現在の市民病院の病床数は199床であるが、この病床数を安易に減らすのではなく、地域包括ケア病床の充実や介護医療院I型に充てることなどを検討し、「市民の老後の医療は全て担う」というような明確な意義、目的を打ち出すべきであると考えているが。

病院事業管理局長

①市民病院は昭和48年の新築移転以来、地域の中核病院として、地域医療を守る拠点病

院としての役割を担ってきた。今後は、在宅医療や介護との連携など、地域包括ケアシステム構築の中で、地域医療を担う病院として、救急医療やリハビリテーションの充実、地域医療連携の中心的な役割を果たすとともに、市民の安全・安心を守るため、将来にわたり良質な医療が提供できる持続可能な病院を目指したい。

②本市には、介護医療院への転換が進められている介護療養病床はなく、また、今後療養病床は廃止、縮小される方向であると認識している。また、医療コンサルタントの分析によれば、新病院の病床数は、地域の医療ニーズに応じて150床程度に縮小することが妥当であり、現在の障害者病棟や回復期リハビリテーション病棟を基本に運営すべきという結果が出ている。そうした分析結果を踏まえ、今後も引き続き現在の病棟構成を基本として、市内の中核病院として地域包括ケアの中核となれるような病院としていくことが重要と考える。

一般質問



玉野市として全体の バランスの取れた 公共施設再編整備を 有元 純一

公共施設再編整備の現況 と進捗について

安全な消防機能の確保と人員の集約を行うべきと考えるが。

議員 ①公共施設再編整備を進めるには、新設の計画の前に、老朽した公共施設の廃止、解体、撤去の計画を並行、もしくは前面に出した論議が必要と考えるが。

②人口減少、超高齢・少子化社会の中で、将来玉野市にとって必要だとされる公共施設は何なのか。

③災害時の司令塔となる本庁舎は、築51年となり老朽化している。耐震補強計画の進捗状況は。また、新築工事の考えはないのか。

④消防庁舎は、東南海・南海トラフ地震で津波が発生した場合、市役所本庁舎と合わせ、浸水被害を受ける施設である。高台である深山公園周辺へ新設移転して、防災センター、災害対策本部機能を付加し、また庄内と八浜出張所を廃止し、消防庁舎に出張所機能を入れ、現在の消防庁舎を宇野出張所として位置づけ、

市長 ①公共施設の廃止等の計画については、昨年度市場価値の有無を判断するサウンディング型市場性調査を実施しており、調査の結果を受けて民間事業者の利用や売却に向けた手続につながると、一定の成果が得られている。このような調査も活用しながら、財産の有効活用に努めたい。

②将来本市にとって必要な公共施設は、都市機能維持の観点から、現在検討を進めている市民病院や給食センターがまず必要な公共施設であると考えている。

③本庁舎の耐震化については、具体的な設計の検討までは至っていない。一方、他都市では耐震化よりも効率的であるとして新築を行った事例や、IT化により本庁舎に導入する機能を整理、統合し、



消防庁舎

コンパクトな庁舎整備を行う事例も見受けられることから、市民病院等の整備に一定のめどがついたら、本庁舎の具体的な検討を進めたい。

消防長 ④消防庁舎、出張所については、本市の財政状況と施設の老朽化から抜本的な再編整備が必要である。消防本部を高台となっている深山公園付近に移転した上で、4出張所を2出張所に統廃合し、1出張所に係る勤務人員や配置車両等を充実させ、消防力の維持できるような方向も検討したい。

行政サービス機能の集約 化について

議員 ①本市の人口は、昭和51年をピークに、42年間連続して減少し続け、本年5月末で5万9984人となり、5万人台に突入した。自然減のほか、20代、30代の市外転出が大きく、定住施策の展開が求められている。所見を伺いたい。

②現在ごみの広域処理に向けた協議が進められているが、受益者負担の考えから、可燃ごみの有料化が必要となることが想定される。どのように考えているのか。

政策財政部長 ①若い世代の市外への流出に対して、総合戦略に位置づけている生涯活躍のまちづくりなどにおいて、現在取り組んでいる施策を検証しながら、より効果的なものに見直しを図りたい。

市民生活部長 ②可燃廃棄物の有料化については、行財政改革大綱の実施計画において検討を掲げており、平成32年度中の実施を目的としている。公平性の確保や廃棄物減量に対する取組みは、スピード感を持って行いたい。

防災・減災の取り組み施策 について

議員 ①玉野市として南海・東南海巨大地震の発生予測と被害想定をどのように考えているのか。

②自然災害に対する市民の安全・安心の観点で、行政や市民が今からしておくことと、その啓発の取り組み状況について伺いたい。

総務部長 ①平成25年に県が発表した最大規模の地震による被害想定によると、本市の最大震度は6弱、最大津波高は2・8メートルであり、死者25人、負傷者333人、建物の全壊624棟、大規模半壊581棟、半壊は6千棟を超えるものと想定されている。

②自然災害に対する市民の安全・安心の観点からの事前の備えについては、自助、共助の取組みが被害を最小限にとどめるためのかなめになるものと考え、自主防災組織の設置及び活性化、向こう三軒両隣の助け合いの重要性等、啓発に努めている。

一般質問

福祉行政について



**本市の自主性、自立性を
発揮して市民の
安全・安心を守る施策を**
瀬戸の会 浜 秋太郎

議員 地方行政は福祉の充実に第一義であり、住民、市民の安心・安全、財産を守る事が大切である。そこで伺いたい。

①本市における総合計画において、上位法律をどのように位置づけて文章化を行い、現在策定中の総合計画に盛り込んでいくのか。

②全国で6人から7人に1人の子どもが貧困と考えられている。本市の現状と対応を伺いたい。

③社会福祉協議会への運営補助金で実施しているカラオケ事業について、年間5000人余りが利用しているが、平成31年度から中止すると聞いた。市の見解を伺いたい。

④混合介護について、通所介護を使う高齢者の買い物の代行や外出に付き添うことにより利用者や家族の利便性が高まる。また、事業者は努力で収益をふやしやすくなり、従事者の待遇改

善にもつながる。本市の現状と混合介護への取組みを伺いたい。

市長 ①総合計画については、市の将来図を描き、その実現に向けて福祉、教育環境などの分野における施策を総合的、体系的に位置づけている。また、策定に当たり、福祉分野を始めとする各分野で本市が果たすべき役割について基本構想等に盛り込むよう検討したい。

健康福祉部長 ②子どもの貧困については、本市の貧困率を示す資料はないが、平成30年3月末時点で生活保護世帯数605世帯のうち47世帯が子どものいる世帯である。また、生活保護受給人数811人のうち、ゼロ歳から18歳までの人数は98人である。本市においても子どもの貧困問題は重大であると認識しており、生活保護世帯や児童扶養手当を受給しているひとり親に対して、玉野公共職業安定所のコーディネートと連携を図り就労へつな

げる活動をしている。また、生活保護を受ける前段階での相談や関係機関との連携により実質的な支援へつなげて、困窮者の自立の促進を図るための生活支援相談窓口を設置している。

③カラオケ事業については、社会福祉協議会内部で取捨選択の上、実施されるものだが、今後も引き続き協議を進めたい。

④混合介護については、現行の介護保険制度において利用可能な範囲でサービスを提供している。デイサービスでケアプランに位置づけて歩行訓練等としての実施やデイサービス終了後に事業所内に移動販売車を招いての買い物時間の確保等を行っている事業所があると聞いている。一方、混合介護の運用に関する具体的なルールが明確に定められていないため、厚生労働省からの詳細な通知が届き次第、市民及び介護事業所に周知を図りたい。

行財政改革について

議員 市が公募してい

る土地の売却があまり進んでいない。手数料を支払って業者へ売却を依頼した経緯もあるが、どのように未利用地の売却を積極的に進めるのか。

総務部長 未利用地の売却については、従前は、野々浜や田井ポートサイドにおいて、業者へ手数料を支払い売却した経緯もある。平成28年度に価格を下げて、一旦その手法を取りやめているが、価格を下げたこと

によって、多少売却した実績もあることから、推移を見つつ、将来的に売却が停滞するといった事態になれば、業者を使つての手法も



市所有の未利用地

含めて早期の完売に向けて検討を進めたい。

イノシシ対策について

議員 イノシシの防護柵を設置する補助は農林水産課の所管であり、本年度からは電気柵についても一定の基準をクリアすれば補助金を出すこととなっている。また、防護柵設置場所にお

いては、樹木の伐採、下草刈り等の補助について、協働推進課の所管で実施している。以前から指摘しているが、全ての業務を農林水産課で行うことで、行政の効率化、市民サービス向上にもつながると思う。所見を伺いたい。

産業振興部長 イノシシ対策に関する補助制度については、申請手続きの簡略化に向けて検討を行っている。例えば2つの補助金を1つの申請書でまとめて申請できるような様式に改正して、申請窓口を農林水産課に統合するといった見直しも可能と考えている。来年度までの実施に向けて引き続き検討したい。

一般質問



園と家庭が連携し 子育てのしやすい 環境づくりを

公明党 大月 博光

就学前教育の充実について

議員 ①本市では、保育園、幼稚園ともに就学前教育として行われているが、教育の質の向上について所見を伺いたい。

②非認知能力の開発は2020年の教育改革においても大きな課題とされている。本市においても就学前から早期に取組むべきと考える。所見を伺いたい。

③就学前教育には、園と家庭が連携して教育環境を構築することが重要であると考えている。所見を伺いたい。

④子育ての悩みを抱えた方を対象に、気軽に子育て相談ができる場所はあるか。

市長 ①本市では、教育委員会内に幼稚園部門と保育園部門を担当する就学前教育課を設置し、就学前教育に一体的に取り組んでいる。この全国的にも先進的な体制整備に加え、教育、保育の質の向上を図るため、幼保職員が資質向上を目指して切磋琢磨し、相互に連携

するよう教育委員会と協議をしている。

教育長 ②一定の知識を身につけるといふ認知能力とは違い、子どもたちの主体性、表現力、感性、創造性、社会性などといった非認知能力を伸ばしていくためには、日々子どもたちの反応や成長の把握とともに、遊びの環境の工夫が重要と考える。非認知能力が一番伸びる時期である幼児期に、個々の園児の様子を把握するとともに、家庭での取組みのため保護者へ園の様子を伝えていきたい。

③就学前教育の段階は、園と家庭が一体となり連続的な取組みを行うことが重要である。かけはしノートや園だよりなどさまざまな方法で保護者に園児の様子を伝え、子どもの育ちを応援していく環境整備に努めたい。

④本市では玉原認定こども園など計4箇所の地域子育て支援拠点を設置し、子育て相談等の対応をしている。地域子育て支援拠点には、



地域子育て支援拠点(玉原)

または国選定の文化財が存在しないことから、本市における日本遺産の認定には、ストーリーを共用できる他市町村との連携が必要不可欠である。本市とかわりのある日本遺産のテーマが出てきた際には、関係機関と連携を図りながら検討を進めたい。

産業振興部長 ②北前船が日比港に寄港し、

交易を行っていた文書は現存するが、日本遺産の登録に必要である現存する不動産構成文化財がないことから、平成29年9月に実施された文化庁との協議において、追加申請基準を満たさないという判断がなされた。

安心・安全の地域医療について

議員 ①本年4月に就任された病院事業管理者に抱負を伺いたい。

②平成博愛会による経営指導を受け、経営改善に努めているが、進捗状況は。

③市内に産科がない状態となっており、若者からの不

安の声を聞く。所見を伺いたい。

病院事業管理者

①本市の最重要課題である市民病院の経営基盤を軌道に乗せ、新病院の建設に向け足固めをするとともに、病院職員全体で経営改善に向けて意識改革を推進し、医療はまちづくりの根幹であるという自負を持ち、全てのスタッフが一枚岩となつて重要課題に取り組んでいきたい。

病院事業管理局長 ②平成博愛会との業務提携による

経営改革により、病棟再編、救急医療体制の拡充、リハビリ機能の強化などを進めている。その結果、経営改善の一つの目安である医業収支については、29年度は前年度比で約1・5億円程度改善する見込みであるなど、着実に経営改善は図られているものと認識している。

③岡山大学病院の産科、婦人科に医師派遣を引き続きお願いするとともに、今後の産科のあり方等について、県南広域医療圏域の状況も注視し、どのような措置を講ずるべきか研究していきたい。

一般質問



市民の目線に立った 納得のいく市政を

日本共産党 松田 達雄

安心して利用できる斎場・葬祭事業の改善を

議員 斎場が新しく整備されて以後、斎場待合室を利用している通夜や葬儀は、1日2組の市民が利用でき、葬祭費無料制度のもとで、毎年250件ほどの市民が利用している。ところが、昨年度の利用件数は例年の半分以上に激減した。その原因は、市が民間事業者による斎場待合室での葬儀の手伝い派遣を一切禁止したためである。以前、斎場に民間事業者の手伝いの方が3、4人入り、事業利益を上げていたことを問題視し、厚生委員会において民間事業者からの派遣を排除する提案が市当局からなされたが、当時委員であった私は、多くの市民は待合室での通夜や告別式の方法、手順がわからず、戸惑いや不安があるため、1名程度の業者派遣は認めるべきと強く主張し、委員会で承認、合意されたものと理解している。

適切な取組みを求めるが。

市長 斎場の待合室は、本来、火葬の待合として使用する施設であるが、遺族主体で行う簡素な告別式等についてのみ使用を可能とする取扱いにしている。事業者とは随時折衝を重ね、29年7月から本来の運用を徹底したことにより利用件数が減少したものと考えている。このため、本年4月から、死亡届の提出の際に市民課窓口で式等の手引を交付しているほか、斎場職員がアドバイスするなど、利用者の不安が払拭するよう努めている。今後は利用者が安心できるよう、対応できる職員の指導、教育を行い一日も早い体制の確立を図りたい。

ごみの処理広域化・有料化を中止し、ごみ減量化の推進

議員 ①ごみ処理広域化基本計画では、焼却炉完成予定の平成37年度における玉

野市の人口予測は6万2千人、処理対象ごみを年間1万5千トン余りとしている。しかし、実際の人口予測は5万6千人ほどであり、約6千人の違いが生じている。人口、ごみ量ともに大きな差異があり、ごみ処理広域化が財政的に有利という根拠は不正確だと思われる。見解を伺いたい。

②ごみの有料化について、平成32年度から本格実施するとあるが、スケジュールと住民参加を保障するための手法の検討状況は。

市民生活部長 ①ごみ処理を広域化することが財政的に有利なのかについて、人



斎場待合室

議員 ①国保会計は、29年度決算見込みで2億円余りの黒字を計上し、実に8億9千万円もの繰越黒字と積立基金を保有している。この1割程度、1世帯当たり1万円の国保料引き下げを実施するよう求めるが。

②子どもの均等割の減免や多子世帯、ひとり親世帯、障がい児者のいる世帯、収入が生活保護基準前後の世帯等

口予測が最新のものと差異が生じており、時点修正を行うとともに、岡山ブロックのごみ処理広域化事業にも、その修正を反映したい。

②ごみ有料化に向けたスケジュールについて、31年度中にはモデル地区のテスト運用や住民説明会を開催し、32年度中には本格運用準備を経た後実施する予定であり、実施に至るまでの市民参加については、玉野市廃棄物減量等推進審議会における公募委員のうち3名の市民の就任を予定している。

国民健康保険料の軽減・引き下げについて

への国保料の減免を市独自で拡充するよう求めるが。

市民生活部長 ①1世帯当

たり1万円の国保料引き下げを行うことについて、30年度の保険料については、県から示された国民健康保険事業費納付金や保険事業の実施等見込み、必要な保険料額を算出した結果、保険料率等は全ての区分において引き上げとなるものであった。しかし、市民への影響を配慮し、保険料率を昨年度と同額に据え置くこととし、計算上生じる収支不足の約6千万円については、繰越金から補填することとしている。突発的な事案に対応するための準備金の確保も必要なことから、引き下げの実施は困難である。

②減免制度の拡充については、国民健康保険制度改革による今後の影響の見通しが不透明であることから、現時点では困難である。

その他の質問事項

- ・市民病院の民営化問題と新病院建設について
- ・学校給食のあり方について
- ・住民本位の行財政改革について

5月22日
23日

市民と議会との意見交換会 (議会報告会)を開催しました！

主なご質問・ご意見と回答

老朽化した公共施設の再編整備をどのような方針で進めるのか。

公共施設の再編整備の優先順位は1番に市民病院、2番に学校給食センターと考えている。

給食センターについては第一建設候補地として競輪場上の駐車場用地を検討しており、4年後ぐらいの竣工を目指している。また、その運営方法についても議論されている。

市民会館については、市は築60年となる平成31年度に供用廃止するという方針を出しているが、人口5万人を超える市に市民ホールは必要だという声も届いている。

9つある市民センターについても、築60年を経過したものは供用廃止とすることを念頭に置きつつ、マイナバー制度の活用のほか、地域への移管や学校教育施設の活用などを行うことで集約できないか検討している。議会では、これから高齢者が増える中、市民センター・公民館を減らしていくのは問題ではないかという意見もあり、慎重に議論をしている。

公共施設の施設利用料の改定について、どのような形で決定したのか。

施設利用料については、値上げをする場合でも1.5倍以内を上限として、適正な金額を協議した。今後



開会の挨拶をする氏家議長

各委員会からの報告内容

<総務文教委員会>

- ・玉野商工高等学校 機械科新設
- ・たまの版生涯活躍のまち
- ・公民館及び市民センターの機能集約化
- ・持続可能な公共交通網の構築

<厚生委員会>

- ・ごみ処理広域化 / ・市民病院の状況
- ・介護保険事業計画 / ・がん対策推進条例

<産業建設委員会>

- ・有害鳥獣対策 / ・競輪事業
- ・ローカルブランディングの研究開発
- ・道の駅みやま公園直売所

市民病院について、指定管理者制度を導入すると聞いたが、現状は。また、人口減少対策として、産婦人科を作るべきではないか。

市民病院の運営体制はまだ決定していない。本市の市民病院にはどういった方法が望ましいか研究しており、近いうちにその方向性について示すことが出来るものと考えている。また、産婦人科の設置を望む声があるのは把握しており、医師の派遣の問題があるものの、実現に向けて検討したい。

いただきましたご質問等とその回答の概要を掲載しております。紙面の都合上、全てを掲載することができないことをご了承ください。

特 集 記 事



各委員会から現在の課題や取組みについて説明しました。

各会場別の議会報告会報告書は、各市民センターや図書館で閲覧できます。また、市議会ホームページへも掲載しております。
<http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.html>

平成30年度「議会報告会」会場別参加者数

開催日	会場	参加者数
5月22日(火)	生涯学習センター	29人
//	荘内市民センター	20人
5月23日(水)	文化センター	44人
//	山田市民センター	20人
合 計		113人

も市民の声を聞きながら慎重に議論をしていきたい。

メルカの基礎構造について、安全性を確かめるべきではないか。

平成16年の水害があったが、メルカの耐震上、構造上の問題についていえば、法的な基準はクリアしている。また持ち主である民間会社から安全性に関する書類が提出されていることから、委員会としても概ね了承している。とはいえ、利用者の安全安心は大事なことであり、議論を進めていきたい。

学校の通学路や市外へ続く幹線道路に防犯カメラを設置してほしい。

防犯カメラは、学校の出入口、駅周辺には設置されている。ご要望の部分については、今後の協議事項とさせてほしい。

子どもたちが遊ぶ場所がない。学校を開放して、遊び場を提供してはどうか。

学校は、老若男女が集える場所であり、公民館の代替施設というような話もできるところである。子どもが安心して遊べる環境を作っていかなければならないと考えている。

ごみ処理広域化によるサービス低下が心配だ。

今回の広域化は可燃ごみが対象となっている。不燃物、リサイクルについては玉野市でやっていく。まずは皆さんといっしょになって、ごみの排出量を抑える努力をしていきたい。

外国人観光客が増加しているが、市内には宿泊施設が不足している。宿泊施設を整備すべきでは。

外国人観光客が増加するなか、宿泊施設が不足していることについては議会でも議論している。先日、宇野港に簡易なトレーラーハウス5棟の宿泊施設が設置されたところである。今後、民泊等の議論を進めたり、空き屋の活用について検討を進めたい。

ローカルブランディングの研究開発について、「ポテンシャルの調査」「着地型観光商品の開発」とはどのようなことを行っているのか。

玉野市のどこに魅力があるのか、玉野市の認知度はどの程度か、といったことに関して調査を行い、王子が岳のクライミングや渋川海岸での瀬戸大橋を見ながらのヨガ体験などが具体例としてあげられた。高齢化が進むなか、健康であることの重要性が高まっており、本市ならではの健康増進プログラムを作っていきたい。都会とは違う体験型コンテンツや玉野版健康食などの開発にも力を入れたい。

雇用拡大や地場産業育成に取り組むべきだ。

雇用の拡大は重要と考えている。玉野商工高等学校に機械科をつくったのは、地元企業の協力をいただきながら、これからの人材を育成していくためであり、生徒の地元定着にもつながっていくものと考えている。インターシップも開催しており、我々の子、孫が地元で就職できるように地域の雇用体制づくりに努めたい。



特 集 記 事



議会の活動について説明する赤松議会運営委員長



開会あいさつをする渚副議長

イノシシの捕獲に関して、捕獲柵の設置場所や銃の使用条件などを緩和し、農作物への被害を食い止めたいがいかかが。また、市職員によるパトロールの充実を求めるが。

捕獲柵の設置場所や銃の使用については、国や県の法律で制限されていることから、玉野市独自で変更することはできない。イノシシ防護柵などの補助金を活用いただきながら、イノシシの個体数を減少させる取組みに力を入れたい。また、職員数が限られている中ではあるが、パトロールの充実にも努めるよう、市と協議を行いたい。

議員定数を減らすべきではないか。

議員定数については、近隣の同程度の市と比較して、本市は突出して定数を減らしてきたところである。今後は人口推移などを見ながら検討していきたい。

その他の「意見・質問（抜粋）」

- ・がん対策は地域環境に合わせた取組みが必要だ。
- ・子育て支援の一環として、子どもに夕食を提供する、いわゆる「子ども食堂」に取り組んではどうか。
- ・岡山市などの合併協議に向け、検討委員会を開催してほしい。

- ・深山公園で実施している農業散布は効果があるのか。また人体への影響はないのか。

- ・市民センターの図書室を常時開けてほしい。

- ・「たまの版生涯活躍のまち」の取組みはやめて、現在住んでいる住民にお金を使うべきではないか。

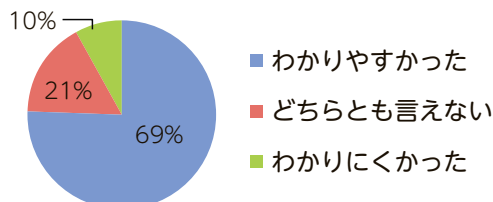
- ・地震の際、各避難施設にどの程度の避難者数がかかるか想定しているか。また避難所に必要なものなどの協議は行っているか。

- ・「滞在型」の観光コースとはどんなものか。

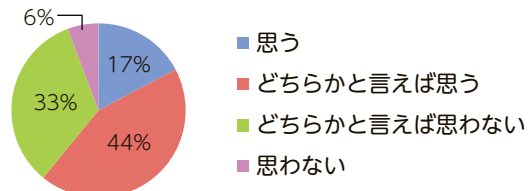
- ・議員の普段の活動について教えてほしい。

会場アンケートの結果（アンケート回収率81.4%）

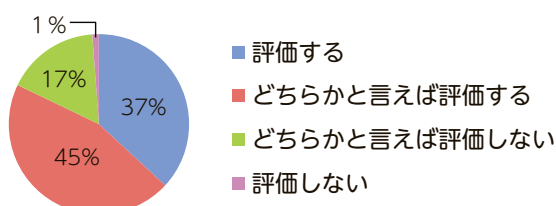
議会報告会の説明はわかりやすかったですか？



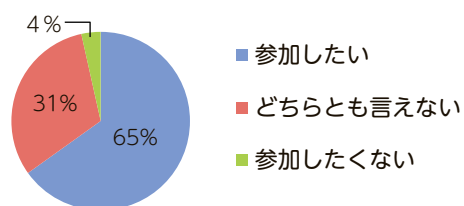
市民の声が市政や議会に反映されていると思いますか？



現在の市議会をどのように評価しますか？



また議会報告会に参加したいですか？



パブリックコメント

玉野市がん対策推進条例(案)への ご意見を募集します

市議会では、総合的ながん対策の推進に向け、議員提案による「玉野市がん対策推進条例」の条例案を作成しました。この条例案について皆様からのご意見をお待ちしています。

◆玉野市がん対策推進条例(案) 制定を目指す背景

国民の疾病による死亡の最大の原因が「がん」であることから、国や岡山県では法令を整備したうえで、さまざまながん対策の推進に努めています。

本市におきましても総合的ながん対策の推進が求められており、条例を制定し、がんの予防、がんの早期発見及びがん教育の充実などに取り組んでいきたいと考えています。

◆条例(案)の内容

- ・玉野市がん対策推進条例制定の趣旨
- ・市、保健医療福祉関係者等の役割
- ・がんの予防、がんの早期発見及びがん教育の推進 など

◆条例制定の効果

本条例の施行を契機として、がん予防対策やがん教育の充実、がん健診の受診率向上など、がん対策に関するさまざまな施策が推進され、「元気のある健康なまちづくり」に資することが期待できます。

◆意見提出方法

意見書に住所、氏名、電話番号、意見を記入し、郵送、FAXまたはメールで提出してください。

◆募集日時

平成30年8月7日(火)～9月7日(金)

◆閲覧場所

下記の場所で条例(案)本文を閲覧することができます。また意見書様式も備え付けられています。

- ・市役所2階 情報公開室
- ・市ホームページ <http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.html>
- ・行政情報コーナー（図書館、各市民センター、すこやかセンター、ミネルバ）

◆意見書提出先 及び お問い合わせ先

〒706-8510 玉野市宇野1丁目27番1号 玉野市議会事務局
 (メールアドレス) gikai@city.tamano.lg.jp
 TEL0863-32-5566 FAX0863-31-1909

◆その他

※いただいた意見は、内容を取りまとめ、市の考え方とともに市ホームページで公表します。

住所・氏名は公表しません。また、個別の回答は行いません。

※住所、氏名などが記載されていない場合や、電話、口頭での意見は受け付けません。



議会で決まったこと

5月臨時会の審議結果一覧

◇報 告	審査委員会	議決結果	議決形態
専決処分の報告(平成29年度一般会計補正予算(第8号))	総務文教	承認	全会一致
専決処分の報告(平成29年度競輪事業特別会計補正予算(第2号))	産業建設	承認	全会一致
専決処分の報告(玉野市税条例の一部を改正する条例)	総務文教	承認	全会一致
◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
玉野市固定資産評価員の選任について[大賀 易]	—	同意	全会一致

6月定例会の審議結果一覧

◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成30年度一般会計補正予算(第1号)	各委員会	可決	賛成多数
◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
国民健康保険料の賦課総額の決定	厚生	可決	賛成多数
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
税条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
情報公開条例及び個人情報保護条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
渋川海水浴場取締条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致

渋川海水浴場取締条例が改正されました

渋川海水浴場では、以前からバーベキューなどによる炭やゴミの放置などが問題となっており、このため、この6月定例会において「渋川海水浴場取締条例」が改正され、**指定場所以外ではバーベキューなどをすることが禁止される**ことになりました。

この条例改正により、来年1月1日以降に条例に違反した場合には10万円以下の罰金を科されることになります。

渋川海岸は、「日本の渚百選」「快水浴場百選」に選ばれている本市が誇る全国的にも有名な海水浴場です。みんなで力を合わせて渋川海岸とその周辺を守りましょう。

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×

案 件 名	会派名等		日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会		玉 野 未 来 の 会		瀬 戸 の 会		会派に 属さない議員				賛 成 (人)	反 対 (人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
															副 議 長	議 長																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	議 員 名	松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	小泉 馨	北野良介	広畑耕一	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	三宅宅三	藤原仁子	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	有元純一	宇野俊市	渚 洋一	氏家 勉																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
平成30年度一般会計 補正予算(第1号)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○</

※議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く)

～玉野市議会のインターネットライブ放映が変わります～

インターネットライブ放映が、「Ustream (ユーストリーム)」から
「YouTube (ユーチューブ)」に変更されます。(9月定例会から変更予定)

【視聴のしかた】

定例会の一般質問の様子をご自宅のパソコンやスマートフォンからご覧になれます。

- ①インターネットで「玉野市」と検索してください。
- ②玉野市のホームページのトップページの中ほど右側にある検索窓で「議会放映」と検索してください。
- ③検索結果の中から「玉野市議会放映スケジュール」を選んでください。
- ④「玉野市議会放映スケジュール」のページが開きますので、「関連リンク」からご希望の放映(ライブ、録画)をお選びください。

【放映の種類】

- ①インターネットライブ放映
本会議が開催されている期間、生で放映をご覧いただけます。
議会が開会されていないときはご覧になれません。
- ②インターネット録画放映
過去の議会放映をいつでもご覧いただけます。ライブ放映後の約1週間後には、最新の録画放送としてご覧いただけます。

【その他】

スマートフォン等をご利用のうえ、ご自宅の無線LAN (WiFi) 回線などの定額制以外に接続された場合は、通信量が多額、もしくは通信速度制限がかかる場合がありますのでご注意ください。

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

放映

○インターネット

・生配信

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。



平成 30 年 7 月豪雨災害義援金

■受付期間／12月31日(月)まで

■受付場所／市役所(総合案内・福祉政策課)
各市民センターまたは下記送金先

送金先	種別	番号	名義
①中国銀行本店	普通	3538903	日本赤十字社岡山県支部 支部長 伊原木 隆太
②トマト銀行本店	普通	1963422	
③中国銀行本店	普通	3538946	岡山県共同募金会 平成30年豪雨災害義援金

※金融機関窓口での振込みの場合、振込手数料無料。

※振込時の利用明細書は寄付金控除申請時に利用可。

※岡山県では「平成30年7月豪雨岡山県災害義援金」募金運動推進本部を設置し、各機関に寄せられた義援金を推進本部でとりまとめ、被災地の各市町村を通して被災者に配分します。

■問合せ／福祉政策課 電話 3 2 - 5 5 5 5

議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができます。会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

市議会の開催予定

9月定例会

9月6日 開会

11日～14日 一般質問

18日 一般質問、議案質疑

19日～20日 常任委員会

25日 閉会

※開議時間はいずれも午前10時からの予定です。
※日程は変更となる場合があります。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32-5566

QRコード

課題を先送りすることなく
将来を見据えた施策を

産業建設委員長 三宅 一典

先の「平成30年7月豪雨」は、本市をはじめ、西日本を中心に甚大な被害を及ぼしました。中でも近隣の倉敷市真備町では小田川の堤防が決壊、町全体が一瞬で水没した風景に衝撃を受けるとともに、自然災害の驚異を改めて実感し、災害対策の重要性を再認識したものであります。この度の豪雨で尊い命を失われた方々、被災された皆様は心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、市内で被災された皆様が一刻も早く安心して暮らせるよう市議会と致しましても当局と連携を図って参りたいと存じます。

さて、産業建設委員会が所管する本市の水道事業においては、水質事故や地震等による大規模災害に迅速かつ確実に対応するため、各種危機管理マニュアルの策定や災害を想定した訓練を実施するなど、体制の充実を図るため、玉野市水道ビジョンを3月に策定したところでありました。

また、産業建設委員会では、観光や産業をはじめ、道路や公園、市営住宅や上下水道に至るまでを所管し、本市の活性化やインフラなどの防災対策を講じるなど、災害に強いまちづくりを推進してまいります。直近の議論において、イノシシをはじめ、猿や鹿などの野生動物による農作物への被害が深刻化しているなか、これまでも防護柵の設置に対して補助をして参りましたが、今年度から新たに、電気柵の設置に対しても補助を行うこととなりました。

さらに、渋川海水浴場において、来場者が行うバーベキューにより、周辺住民に騒音や、悪臭等の被害を与え、砂浜へのごみの放置がなされている状況があらわなことから、指定場所以外でのバーベキューを禁止するなど、条例の改正を行ったところでもあります。

今後、少子高齢社会を迎える中において、税収減や社会保障費の増大などによる様々な影響を考えると、市民生活に目を向けた政策の重要性がより高まってくるのではないかと考えています。財政状況が極めて厳しい中ではありますが、今後とも課題解決に向けて必要な対策や予算を求めることと鋭意取り組んで参りますので、どうか皆さまの一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。